

議 事 録

目 的	第2回尾鷲市総合計画審議会 部会協議
-----	--------------------

日 時	平成28年7月4日(月) 18:00~19:40
-----	--------------------------

場 所	本庁2階 会議室
-----	----------

部 会 名	第6部会
-------	------

内 容	<p>○出席者 委員：奥村玲子委員、加子勝巳委員、津村淳委員、濱野薫久委員、松井純委員、中村レイ委員 市：総務課 下村課長、財政課 宇利課長、税務課 吉沢課長、市長公室 大和室長、中川係長</p> <p>○主な協議等内容</p> <p>◆611 計画的な行政運営について</p> <ul style="list-style-type: none">・委員 前期の振り返りのところで、総合計画策定事業が予定より遅れている、また、企画振興事業と総合計画策定事業の人員がかなり不足しているとある。人事の適正配置がきちんとされていないのか、それとも個人の問題なのか。・下村課長 職員適正化計画に沿って大変な勢いで職員を削減してきている。人口も減っているのも当然の措置であるが、県からの権限移譲などで業務は増えている。総務課としても終了する仕事もつくってもらわないとどんどん膨らむだけではダメだと指導しており、職員研修などで育成している。職員は減るが、能力を最大限発揮してもらおうということで職員配置をしている。新たな事業が出てきた場合は各課と協議して対応しているが、現状いっぱいいっぱいである。早期退職者も増えているし、尾鷲市の場合年齢構成もいびつなところもあるので、若い管理職員には負担がかかっている。尾鷲市に限ったことではないが、人員をぎりぎりまで配置している関係でメンタルヘルスにより3~4人減るとかなり厳しくなるということもある。また、年度途中での退職ということもある。・委員 総合計画は専門性が必要なので、長期的な目で話し合い、配置をしていただきたい。・委員 減らさないといけないが、新たな仕事も出てくる。・下村課長 前期の振り返りでも人員の不足が見られるとかなり書かれている。総務課としてはいる人材で何とかしていただきたいと言わざるを得ない。
-----	---

・委員

人員の有効性や取組時間の評価を出していただいているが、元となる歩掛りが全く出されていないのに、結局自分たちを評価している。抽象的な評価ですべてを評価しているということが不思議である。前期はそれで仕方がないが、後期に向けて、今言われた人員不足ということも大変よくわかるので、本当に人員不足なら何を選択していくかということと、外部委託がどこまでできるかということの公正な基準を掲げるべきである。何に何人掛かり、どのように助け合い、どのようにローテーションが組めるか、というところを明文化、明確化しない限り、重要なのはわかっているが市民の満足度は低いという結果は永遠に出てくると思う。評価がはっきりわかってくれば、市民の満足度も見えやすいから上がってくると思う。第6次の後期においては、基準がバラバラなのに内部評価が行われているということの問題視しなければ、いつまでたっても絵に描いた餅になってしまうと危惧する。外部委託も考えればよいし、だれか1人にだけ過剰に負担がかかるというのはよいシステムではない。

・委員

1日8時間あるうちの何時間かかったか相談業務も出すべきである。見せる化ということがよく言われているが、見せないと本当に苦勞をしているということが市民にもわからない。PRしないといけない。特にこの分野は見えにくいところなので、雑多な時間を明文化するのは市民のためである。行政はPRが下手である。

・委員

8時間まんべんなく働ける部署もあれば、そうでないところもある。部により評価の仕方が変わってもよいと思う。全部同じ指標ではできない。客観的データを各部で積み上げることができるか検討する余地はあると思う。

◆612 健全な財政運営について

・委員

「実質公債費比率」が大きくクローズアップして出てくるが、市民にとってはこの数字がわかりにくいので、解説がいるのではないか。市のホームページで、「一般的に10パーセント未満が健全、15パーセントを超えると要注意、20パーセントを超えると危険といわれている」とあったので、このような注釈を入れた方がよいと思う。

・宇利課長

用語がわかりにくいということであれば、わかりやすい表現をするか、一般的なものが使えるか検討したい。

・委員

上がり幅を抑えるしかないと思うが、その方法はあるのかという話だろうと思う。国では仕分けという話があるが、そうしないとどんどん要求は肥大化していき、やめることもやめられないような状況にいろいろなところが陥っている。重要度と満足度の比率があったときに、重要ではないとなれば思いきる方法もあるが、自前だとなかなか思いきれない。思いきってやれという掛け声があればやりやすいと感じている。

・委員

やはり行政の持っている事業を民間に移していく、あるいは、市民のボランティア活動に移していくというのが基本路線である。そうでなければ財政はどんどん肥大化してしまう。それをうまくやれている課とうまくやれていない課をきちんと評価するということをしていかないとダメだと私は思う。市民目線と職員目線、60代目線と20代目線はそれぞれ違ってくるので、尾鷲市としてどこを重要視するかは完全に政治的な判断になるので、なかなか簡単には動けないと思う。

・委員

実質公債比率をどうもってくるのか。上がってきた原因があるわけなので、このままというわけにはいかないと思う。目標自体を現実的にしていけないとダメだと思う。

・宇利課長

平成 26 年度に過去にさかのぼり数値は修正させていただいている。ここに掲げているのは元の数値なので、今後この数値を変えることが可能であれば修正したい。悪い方への修正ということになるがより実際の数値目標になると思う。しかし、10 年間ということで計画を立てているので、あくまでも平成 28 年を基にするということになる。

・委員

今が目標値より改善されているとなったときにどうするのか。少し悪くなってもいいのではないかという目標に見えてしまい、危険もあると思う。実態に近づけた方がいいのではないかと思う。

・宇利課長

目標数値なので、財政運営上は 10 年間という計画の中で、当初想定していなかったような大規模な事業をすることになり、見込みより起債額が上がったというようなことがあるとこの数値が若干悪くなる。それと、歳入が見込みより減少した場合もこの数値は悪化する。標準財政規模が分母の基本になるが、それが想定より下回ってしまうと、どうしてもこの数値は悪くなる。収入を一定額として見た場合に目標数値として掲げたと思われる。

・委員

実質公債費を掲げるには、2 つの不特定要素があるので、収入と支出を掲げるとか、わかりやすくした方がよいのではないか。実質公債費も入れるが、分けて収入も入れるのはどうか。職員はわかっていると思うが、市民にどうわかりやすく説明できるかということである。

・宇利課長

収入を数値目標としておいた場合、財政運営の中で何をもって努力するのかという話になると思う。

・委員

産業振興や地元への就職を促すなど収入としての評価はあると思う。固定資産税もそうだし、産業振興で家を買う人も増えるかもしれない。変数が 2 つあり、その変数をまとめたものが実質公債費率である。そうなると、変数を一つずつ示した方が判断材料としてはよいのではないか。市民目線ではわかりにくい数値であるということは確かである。実質からかけ離れていくと、何が目標なのかということを見失ってしまう。最終的には濱野委員の指摘のように数値の意味を解説していただかないとわからない。

・宇利課長

企業の決算書と同じで、その用語がわからないと数値の意味するところが分わからないと財政状況が理解できないというのは、この財政の数値についてはついて回る市民にはわかりにくい話である。財政状況のわかりやすい開示を心掛けたい。

・委員

後期計画の素案では改善していただきたい。

・委員

健全な財政運営ということは単純に考えて人員整理と節約だと思う。

・委員

それをすると市はどんどん弱るので増収をしなければならない。人口が減っていくのは仕方がないし、それに応じて減っていくのは仕方がないが、ある程度歯止めをかけられるような要因をつくらなければならない。減ってきたということが見えないと危機感を持ってない。ごみを収集してもらっただけでこれだけ市民税を払わなければいけないのかというのが一般的な市民の意見だと思う。しかし、ごみ以外にも行政はたくさんのことを行っているが、それは税金のおかげであり、その税金が減ってきているのは大変なことだと展開して市民も変わらないと難しいと思う。

・委員

広報でされていると思うが、それをどれだけ市民が真剣に受け止めているかである。

・委員
事業をした費用対効果を見える化するべきである。

・委員
それが一つこの数値だと思う。なかなかこれだけで見える化にはならないので判断は困難だが、市民目線で数値として訴えるものが一つでも2つでもあればよいと思うが、政治的な意図もありなかなか難しい。

◆613 行財政改革の推進について

・委員
個人番号カードについては2か所で触れられているが、結構な負担になっていて、もともと少ない人員が不足しているのではないか。このための国の支援はあるのか。

・下村課長
マイナンバーを導入するときは10分の10という話であったが、それはなかった。1億8000万円かかると国からは3,500万円だけだった。尾鷲市だけではなく全国的にそうである。

・委員
保存は便利だが、ペーパーレスだとメモ書きができない。それは非常に不都合である。後期に向けた提案の、「集中改革プランの進捗状況を適切に公表するとともに、市民満足度の向上を」という部分は確かにわかりにくいところがあるので、わかりやすく解説をしていただくということは必要である。

・委員
やはり費用対効果で効率の悪いものは事業としてやめていく必要があると思う。そのためにも事業の進捗率や費用対効果がどうあったかというのを数値化して出していって、この事業はこれで打ち切ろうと積極的に言ってもよいと思う。市民のコンセンサスを得るには、費用対効果でこれだけの人件費とお金をかけたがこの効果しかないということを明確にしていく作業は大事である。行政改革をするのであれば歩掛りを出す必要があると思う。常にそれが出てきていないから、どれを切ったらよいのかわからない。そして行政はどんどん膨らんでいってしまう。いつかしないといけないのなら、今すべきである。もうすぐ財政破綻をするであろうというところまで尾鷲は来ている。そうしないと夕張になっていくだろう。

・委員
効果は何をもって効果とするのか大変難しく感じる。例えば、「鳥獣害対策をやりました、こういう効果がありました、鳥獣害がなくなりました」までなのか、「男女共同参画事業をやりました、こういう理解が得られました」など、なかなか難しいものもある。

・委員
それは住民の満足度だと思う。例えば、鳥獣害対策にばく大費用をかけてもこれだけしか農作物を守れなかったということであれば、国から柵を補助してもらいその人だけマルとしましょうというようになっていく。すべてのことは費用対効果、住民の満足度、かけた費用、税金で賄っている以上ある程度明確なものが必要である。それがどのような基準かが難しいのはわかるが。

・委員
それは一つ一つの施策であり、部で揉んでいってもらわないと、効果をどのような基準で見いだすかというのはすべてで違うと思う。ただ、切り方というものはあると思う。切るというときに、市民アンケートなどで評価すべきであり、ここがそういう場なのだろうと思う。

・下村課長
実際に、総務課は各課に切る仕事を探すように促しているが、この仕事は要らないのではないかと言えるような立場ではない。総務課は皆が働きやすい環境をつくる部署である。

・委員

委員はそれを市民に切ってもらおうよという意見だが、そこは政治的なところまでいくと思う。なかなか難しいところである。

◆614 適正な賦課と公平な税負担について

・委員

前回は話をしたが、目標と実績がかなり離れている。これは職員の努力と不能欠損、徴収停止、行政執行などいろいろな中で分母を減らして実績が上がっているというところがあるが、我々のところであれば、過去3年間の平均値をとってそれを目標にするやり方もある。前年度だと毎年あげていかなければならないが、なんでも去年よりというようにしていくと、職員は死んでしまう。せめて過去3年間の平均値をとるというやり方もあると思う。

・吉沢課長

三重県地方税管理回収機構に何件か案件をお願いし、そこで強制執行した。あとは、戻ってきた職員がある程度学んできているので、かなりケアをしていったことによって上がってきたのではないかと話をしてしているところである。今年も何ポイントか上がった。目標は100がベストだが現実的に無理な話なので、今の御意見の過去3年間の平均をとるという評価の仕方もよいと思う。

・委員

職員のトレーニングにもなるのではないか。

・吉沢課長

住民の財産に手をかけるということで、的確にしなければならないという意識になる。財産調査は専門的だということもある。強制執行については、住民の財産に手をかけるということで、的確にしなければならない。また財産調査は専門的知識が必要である。機構へ派遣され、そういった知識を習得してきている。

・委員

一番よいのは自前でできるということだが、それは難しいこともあるのだろう。

・吉沢課長

差し押さえ等は見合わせている。以前は赤紙を張ったり、かなりきついこともしていたが、実際それをして納付されないというところがある。差し押でも比較的簡易な口座等の差し押は、現在は、自庁でも行っている。収納率については、ずいぶん前は赤紙を貼ったり差し押を徹底していた時期もあったが、見合わせていた期間があり、管理回収機構が設立されてから、また近代的な手法で差し押を行っていった、その効果でここまで計画目標値より収納率は上がったのだと思う。

・委員

3年間の平均を目標値にするという提案をいただいたが、それが現実的だと思う。

◆615 広域・外部連携の推進について

・委員

ここに書かれている消防や介護の連携以外に、広域で他にもできるものはないのだろうか。

・委員

三重大学 TLO 事業が書かれているが、紀北町と尾鷲市と一緒に学生を連れてきて、紀北町の企業と尾鷲市の企業と1泊2日で一緒に回っている。2つの市町を回ると県から半額補助がもらえる。40人ほどの学生を連れてきている。同じエリアで産業振興をやりましょうという会議もあるし、私が知る限りでもかなり広域でそのように取り組まれている。

・委員

どの相談業務にどれだけかかってしまったから、何が後回しになってしまったということが明文化されているとわかりやすいが、「8人に対して2人だから不足だ」と言われても、わかりにくい。効果が絶大だからこの業務を推進していくにはもう少し人員を回してほしいという説得力がほしい。

・大和室長

人づくり支援事業と地域おこし協力隊事業の評価にDがついているが、この他の仕事も含めた人づくり支援係の中の事業をすべて見た場合に、これらの事業が入っていることによって重たいのではないかということである。これは、あくまでも大学の先生の評価であって、資料提供に無理があったかもしれない。8人に2人だから多いとか少ないとかいう問題ではなく、今までしている事業に関する資料を見たときにこのような評価になったのではないかと思われる。

・委員

委員の言われることは一貫している。時間と人数はどうなのかという話である。ただ、この部署はそれを当てはめていいのかどうかは別の話である。違う指標で効率を評価できれば違う評価があると思う。私は、地域おこし協力隊のことはいろいろところでやられており、尾鷲市の8人は大変よく頑張っていると思う。2人の職員の何が大変かということ、いろいろなジャンルのことをすべて処理しなければならないことである。市の職員としての役割というよりは、オールマイティにいろいろなことの相談を受けなければならないから、結局大変だということなのだと思う。これも効率的にするには、何年間か続けていく上でノウハウも溜まってくるし、そうすれば時間もどんどん減ってくるかもしれないし、ノウハウも溜まってくれば改善されるのではないかと思う。

・委員

広域組合などはかなり進んでいるが、外部連携の推進ということで、熊野古道の入込客は、1本の街道なのでそれぞれのよいところをPRし、連携していいツアーにできればよいと思う。連携の強化が大事である。

・委員

熊野市と紀北町との連携の強化である。事業単位で連携できるということが大事である。

・大和室長

長島から尾鷲までは紀北の公社、熊野から南は紀南の公社とあり、県の組織だが、特に物産、観光に力を入れている組織である。十年の期間が過ぎているので、次の15年に向けてこちらからも打ち出していきたい。

・委員

事業がどういうものがあるのかよくわからないので、どういったところに弊害があるのかよくわからない。15でずっときているのは、やるところまですべてやっちゃっているのかなという印象を受ける。まだ伸びしろがあるのかどうかもわからない。

・大和室長

地方創生という国の戦略があり、27年度は持っていないが、これによる連携事業が国の方でもいくつかある。例えば、東紀州での連携、南部地域での連携がある。しかし、これはあくまでも後期事業なので、いつまで続くかということもあり、26年、27年は単体でしてきた。28年度以降は3年または5年スパンの事業が組めることになり、当然、広域、地域間連携というのが頭にくる。そのような事業についても広域事業であるということである。そのような事業はできるだけ参加しつつ、伸ばしていきたいと思っているので、少しだけ伸びしろはあるが、後期基本計画が目指す33年の姿になると、これを指標にしてもよいのかという意見も出てくると思う。

・委員

私は浜松で15年ほど消防団に入っていたことがある。浜松は11市町が合併したので消防団を一緒にするということが大変なエネルギーを要する事業であった。

・委員

あまり効率化しすぎても悪い面もあるということか。

・委員

5市町の広域ごみ処理施設のことが耳に入ってくるが、これはよいことだと思う。紀北町などは当初、ペレットは売れるものだったのが今は負担になって大変なことになっており、施設も老朽化してきている。尾鷲も老朽化してきており、そうなってくると、皆で一つのものをつくることはよいことだと思うの進めていってほしい。ごみ処理施設のことも大きなことだが、病院関係は広域化することは考えられないのか総合病院がこの地域の中核になっていると思うが、今まで紀北町に応分の負担を求めたことはあるのか。

・下村課長

一番よいのは組合立にできればよい。公立病院は施設整備もお金もかかるし、尾鷲市としても分不相応な病院を抱えている状況である。ただ、紀伊長島から尾鷲、熊野まで高速道路は無料区間になっており、通院する助けになっている。松阪によい病院があっても通院にはお金がかかる。総合病院まで通院している人もいるので組合立にしてもらおうと尾鷲市も助かる。

・委員

私もそう思う。紀伊長島の場合は、最近は向こうに行く人もいるらしいが、紀北町からかなりこちらに通院している人がいる。私は紀北町に住んでいるが、ぜひそうした声かけをしていってほしい。

・委員

伊勢市には2つ病院があり、鳥羽にはない。鳥羽は全面依存である。伊勢市も大変な負担を背負っていると思うが、組合立にはなっていない。救急も受け入れているのであればそれは大変なことである。広域連携の在り方、適正な負担を考えていくことは大事なことである。維持管理に人員も割いているだろうし、収入にもなるが、基本赤字である。

◆全体について

・委員

全体を通して気になるのが、施策評価と事業内評価が一致していないことである。例えば、事業評価がBであるにもかかわらず、施策評価はDであるなどである。一致していないということは、総合計画においては、施策と事業の整合性はなくてもよいということか。

・中川係長

前提として、事業評価を積み上げた施策評価ではないことを理解していただき、その上で事業評価の有効性は各事業が各取組方針に対して有効かどうか、施策評価の有効性は各取組方針が施策の目的に対して有効かどうかという観点での評価になっている。評価軸の違いにより差が出る可能性はもちろんあるということである。今回の総合評価に関しては、今後、第6次尾鷲市総合計画をどのように進行管理していくべきかを考えるために試行的に行ったものなので、不十分な点やわかりにくい点も出てきているが、今後の計画の進行管理の在り方について中村委員から意見をいただいたので、別の機会に検討したい。今回はこのやり方でさせていただく。

・委員

後期計画に反映していくのか、それとも反映しないということなのか。あと5年総合計画の期間はある。今まではこれでしてきたので仕方がないというのはわかるが、あとの5年も同じような評価の仕方で、また5年後に施策評価との整合性がとれないという問題になるのか。基準になるものが明確でないということが問題である。すべての事業評価を基に施策が評価されるべきであり、事業評価と施策評価はリンクするべきものだと思う。

・委員

整合性がとれないというのは評価が違っているからということか。しかし、Bの意味、Cの意味が一致すべきものなのかを吟味すべきである。違っていてもよいのかもしれない。

・委員

なぜ、違っていてもいいのかを明文化してほしい。それが無いから読む側としては評価のしようがない。例えば、人員の効率性についても各課において評価が違うのであれば、この課はこのような評価であるということを明文化していただくか、もしくは、リンクによる評価ができないと思うのであれば、評価自体を表から外してしまうなど、どちらかでないとダメだと思う。評価の基準が違うのに同じ数値で各課に載せられると余計にわからなくなってしまうのではないかとこのところ、これを見るのが非常に難しかった。私たちでさえ難しかったのだから、一般に出して読んでもらうのはとても難しいことだと思うので、後期計画においてはそのようなことがないようにもっとわかりやすい総合計画にしていただけるとありがたい。

・委員

根拠の示し方は何回も言うように各課によって違って来るかもしれないし、取組事業によっても違って来るかもしれないが、示していただきたいということである。

以上